

2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社ミラタップ

上場取引所

東

コード番号 3187 URL <https://www.miratap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 津崎 宏一

TEL 06-6359-6721

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第3四半期の業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第3四半期	11,888	—	267	—	232	—	233	—
2025年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	12.98	—
2025年9月期第3四半期	—	—

（注）当社は、前事業年度において連結子会社であった株式会社ベストブライトの全株式を売却したため、第1四半期会計期間より非連結決算へ移行いたしました。そのため、2025年9月期第3四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年9月期第3四半期	8,835	3,034	31.7
2025年9月期	8,790	2,903	30.9

（参考）自己資本 2026年9月期第3四半期 2,801百万円 2025年9月期 2,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年9月期の配当予想については未定です。

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	17,035	12.0	352	—	324	—	227	—	12.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期3Q	19,299,300株	2025年9月期	19,263,300株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	1,598,425株	2025年9月期	1,158,425株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期3Q	17,999,591株	2025年9月期3Q	18,285,190株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2026年9月期の配当予想は未定ですが、今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計上の見積りの変更に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当社は、2025年9月29日付で連結子会社であった株式会社ベストブライトの全株式を売却したことに伴い、第1四半期会計期間より非連結決算へ移行いたしました。これにより、第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、連結ベースでの前年同期との比較分析は行っておりません。なお、以下の経営成績の説明では、事業動向を説明するため、参考情報として前年同期の当社単体の数値と比較しております。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、賃金上昇の継続や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費を中心とした内需が概ね堅調に推移し、緩やかな回復基調が継続しました。一方で、中東情勢の緊迫化を背景に、原油・原材料価格や物流費を巡る先行き不透明感が高まったほか、海外経済や金融資本市場の変動等にも引き続き注意を要する状況となりました。

住宅業界におきましては、2025年4月の建築基準法及び建築物省エネ法の改正前の駆け込み着工の反動等により、新設住宅着工戸数は低調に推移しました。2026年4月以降は前年同月を上回って推移したものの、前年の低水準の反動も含まれることから、住宅需要の基調については引き続き注視が必要な状況です。また、建築資材価格及び労務費の高止まりに加え、住宅価格や住宅ローン金利の上昇もあり、住宅取得環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社は当事業年度を飛躍期の第2期目と位置づけ、国内事業の収益基盤強化、海外事業の成長拡大、新事業の拡大、経営基盤の強化に取り組みました。投資と利益確保のバランスを図りながら認知度の拡大に努め、事業規模の拡大及び投資の収益化を進め、長期ビジョンの完遂を目指しております。

当第3四半期累計期間におきましては、注文単価及び注文回数の増加により、前年同期の当社単体の数値と比較して増収増益となりました。前年同期は社名認知向上を目的とした広告宣伝に大規模な投資を行い、営業損失を計上しておりましたが、当第3四半期累計期間においては、施策を見直し、投資と収益性のバランスを意識した事業運営を行った結果、利益を確保いたしました。

また、当社初の家電ブランドの第一弾となる《インヴィエラ ビルトイン冷蔵庫》や、フルセラミックキッチン《ジオーラ》などの大型新商品を発売し、商品ラインアップ及び事業領域の拡充を進めました。さらに、AI社員の導入や全社員のAI活用能力を可視化する独自指標「mirAIs（ミライズ）」の運用開始など、業務効率化及び生産性向上に向けた取り組みにも注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高11,888百万円、営業利益267百万円、経常利益232百万円、四半期純利益233百万円となりました。

なお当社は、従来「住設・建材EC事業」及び「住宅事業」を報告セグメントとしておりましたが、2025年9月29日付で連結子会社であった株式会社ベストブライトの全株式を売却したことに伴い、「住宅事業」が報告セグメントの要件を満たさなくなったため、第1四半期会計期間より同事業を報告セグメントから除外し、「住設・建材EC事業」のみを報告セグメントとしております。これにより、セグメントごとの記載を省略しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ45百万円増加し、8,835百万円となりました。その主な要因は、売掛金の増加202百万円と現金及び預金の増加144百万円があった一方で、流動資産のその他に含まれる短期貸付金の減少210百万円と未収還付法人税等の減少124百万円があったことによるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ85百万円減少し、5,801百万円となりました。これは短期借入金の減少等により流動負債が428百万円減少した一方で、資産除去債務及び長期借入金の増加により固定負債が343百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ130百万円増加し、3,034百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加179百万円があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年11月14日の「2025年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,170	1,452,314
売掛金	945,257	1,147,717
棚卸資産	1,961,285	1,941,318
未収還付法人税等	124,966	—
その他	570,909	286,959
貸倒引当金	△55,156	—
流動資産合計	4,855,433	4,828,310
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,621,059	1,741,991
土地	43,328	97,700
建設仮勘定	3,744	9,682
その他（純額）	102,793	105,319
有形固定資産合計	1,770,925	1,954,692
無形固定資産		
ソフトウェア	170,497	148,411
その他	52,445	61,926
無形固定資産合計	222,943	210,337
投資その他の資産		
投資有価証券	299,174	258,350
関係会社株式	28,871	27,965
長期前払費用	478,820	438,224
差入保証金	548,068	559,756
繰延税金資産	565,998	534,440
その他	20,334	26,342
貸倒引当金	—	△2,679
投資その他の資産合計	1,941,266	1,842,399
固定資産合計	3,935,135	4,007,430
資産合計	8,790,569	8,835,740

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,037,162	1,169,357
前受金	325,079	390,231
短期借入金	2,300,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	272,524	383,604
未払法人税等	5,952	71,346
契約負債	21,526	20,879
賞与引当金	124,580	78,946
その他	558,909	802,576
流動負債合計	4,645,734	4,216,942
固定負債		
長期借入金	562,671	695,832
資産除去債務	674,008	884,239
その他	4,410	4,160
固定負債合計	1,241,089	1,584,231
負債合計	5,886,824	5,801,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,852	827,766
資本剰余金	772,852	777,766
利益剰余金	1,591,220	1,770,549
自己株式	△474,492	△574,378
株主資本合計	2,712,433	2,801,704
新株予約権	191,311	232,861
純資産合計	2,903,745	3,034,566
負債純資産合計	8,790,569	8,835,740

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	11,888,027
売上原価	7,448,100
売上総利益	4,439,926
販売費及び一般管理費	4,172,759
営業利益	267,166
営業外収益	
受取利息及び配当金	949
還付加算金	1,398
その他	864
営業外収益合計	3,212
営業外費用	
支払利息	24,008
支払手数料	7,694
貸倒引当金繰入額	2,679
為替差損	3,899
その他	12
営業外費用合計	38,294
経常利益	232,084
特別利益	
貸倒引当金戻入額	55,156
投資有価証券売却益	45,710
固定資産売却益	18
特別利益合計	100,885
特別損失	
投資有価証券評価損	11,067
関係会社株式評価損	905
固定資産除却損	4,690
固定資産処分損	3,295
固定資産売却損	229
特別損失合計	20,188
税引前四半期純利益	312,781
法人税、住民税及び事業税	47,630
法人税等調整額	31,557
法人税等合計	79,187
四半期純利益	233,593

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積り変更)

中間会計期間において、当社ショールームの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額201,009千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月13日及び2026年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が99,885千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が574,378千円となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	168,475千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、「住設・建材EC事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「住設・建材EC事業」及び「住宅事業」を報告セグメントとしておりましたが、2025年9月29日付で連結子会社であった株式会社ベストブライトの全株式を売却したことに伴い、「住宅事業」が報告セグメントの要件を満たさなくなったため、第1四半期会計期間より同事業を報告セグメントから除外し、「住設・建材EC事業」のみを報告セグメントとしております。